

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：35413

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13877

研究課題名（和文）不登校を予防するプロアクティブ型学級レジリエンス尺度の開発

研究課題名（英文）Development of a Proactive Classroom Resilience Scale to Prevent Truancy

研究代表者

松木 太郎（Matsuki, Taro）

広島国際大学・健康科学部・講師

研究者番号：70804920

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「小学生用学級レジリエンス尺度」の開発を目標とし、主に3つの研究を実施した。研究1：小学校教員を対象に学級レジリエンス事例の収集を行った。研究2：小学生を対象に学級レジリエンス事例の収集を行った。研究3：研究1、研究2を踏まえ、小学生用学級レジリエンス尺度の作成を目的とした。調査協力者は、小学校4-6年生の計618名であった。探索的因子分析を行った結果、24項目2因子構造を採用した。それぞれ、「学級生活支持因子」「他害予防因子」と命名した。2因子ともに十分な信頼性が確認された。また、学級適応感などの関連から、小学生用学級レジリエンス尺度の妥当性を支持する結果が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

文部科学省（2023）によると、小・中学校の不登校児童生徒数は10年連続で増加し、令和4年度では過去最多となっている。このことから、児童生徒にとって居心地の良い学びの場について検討することは課題の一つである。そこで本研究では、産業安全保健領域で注目されてきた組織レジリエンスの概念を、不登校が顕在化し始める小学校中・高学年を対象に、学級のレジリエンスを測定する尺度である小学生用学級レジリエンス尺度を作成した。本尺度を用いることによって、小学校教員などが学級のレジリエンスについて客観的に評価し、測定結果を学級づくりに活用することが可能となる点において、学術的意義および社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop a classroom resilience scale for elementary school students, and three main studies were conducted. Study 1: Classroom resilience cases were collected from elementary school teachers. Study 2: Classroom resilience cases were collected from elementary school students. Study 3: Based on studies 1 and 2, we aimed to create a classroom resilience scale for elementary school students. A total of 618 elementary school students in grades 4-6 participated in the study. After exploratory factor analysis, a 24-item, two-factor structure was adopted. Both factors were found to be sufficiently reliable. In addition, the results supported the validity of the Classroom Resilience Scale for Elementary School Students in terms of sense of classroom adjustment and other factors.

研究分野：発達精神病理学

キーワード：学級レジリエンス 組織レジリエンス 長期欠席 不登校 小学校 ストレス反応 心理的安全性 学級適応感

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、不登校の児童生徒数は年々増加している。不登校を考えるにあたって、登校に関するネガティブな感情(無気力感など)や発達の特性の理解は重要といえる。しかし一方で、個の問題が大きくなる前に、未然に彼らが属する集団に働きかけ、問題の拡大を防ぐ予防支援の観点も重要であると考えられる。プロアクティブ型予防支援に先駆的に取り組んでいる産業安全保健領域では、その新機軸として組織レジリエンスの概念が注目されてきた。組織レジリエンスの概念を学校現場へ応用し、「個」と「集団」へアプローチすることにより、不登校支援への新たな手がかりが見つかる可能性があると考えた。そこで本研究では、不登校が顕在化する小学校中高学年(小学4-6年生)に着目し、プロアクティブ型予防支援の新方策となりえる小学生用学級レジリエンス尺度の開発を目標に掲げた。

2. 研究の目的

本研究では、小学生用学級レジリエンス尺度を作成することを最終的な目的とし、以下の3つの研究を行った。

【研究1】小学校教員からの小学生用学級レジリエンス尺度の候補項目の収集

【研究2】小学生からの小学生用学級レジリエンス尺度の候補項目の収集

【研究3】小学生用学級レジリエンス尺度の作成およびその信頼性・妥当性の検討

なお、本研究の実施については、広島国際大学が設置する倫理審査委員会の承認を受けた(倫22-026)。

3. 研究の方法

【研究1】

調査協力者：株式会社マクロミルに登録されているモニターのうち、小学校4-6年生の担任経験がある者116名(男性：74名、女性41名、その他：1名)。年代は、20代：12名、30代：25名、40代：21名、50代：33名、60代以上：25名であった。勤務経験年数は、5年未満：9名、5年以上10年未満：22名、10年以上15年未満：15名、15年以上20年未満：7名、20年以上：63名であった。回答者の所属学校はすべて公立小学校であった。調査期間は、2023年3月であった。

調査手続き：「これまでの4~6年生の学級経営の中で、トラブルや難しい場面に対応できる学級にするために、意識していたことや実際に取り組んでいたこと」に対しての自由記述を求めた。複数回答ありとし、最大回答数は1名あたり5とした。

【研究2】

調査協力者：機縁法で募集した小学4年生から6年生までの13名を対象とした。内訳は、4年生：4名、5年生：5名、6年生：4名であった。保護者からの同意および小学生からの賛意を得た上で調査を実施した。調査期間は、2023年9月~10月であった。

調査手続き：インタビュー調査は、Zoomでインタビュー内容を録画・録音することについて承諾を得た上で実施した。質問は、「あなたのクラスでは、みんなで仲良く過ごすためのルールや約束はありますか?」(質問1)、「あなたのクラスの雰囲気が悪くなったときや良くないことが起こったとき、あなたのクラスで何かしていることはありますか?」(質問2)とした。また、対象者の理解を促したり、詳細な情報を収集するために必要に応じて質問の補足を行った。

【研究3】

調査協力者：全国の小学校4年生から小学校6年生の児童618名(男子328名、女子290名)であった。

調査手続き：株式会社マクロミルに委託し、同意が得られた保護者による代理回答として調査協力者の参加が行われた。調査期間は、2024年1月であった。

研究1および研究2を実施後、さらに心理的安全性に関する記述を参考に、最終的に24項目からなる小学生用学級レジリエンス尺度の候補項目を作成した。また、妥当性の検討のために、小学生用 Ego-Resiliency 尺度(ER89-K)(藤原他,2021)、小学生用学級適応感尺度(江村・大久保,2012)、小学生用ストレス反応尺度(嶋田他,1994)を用いた。

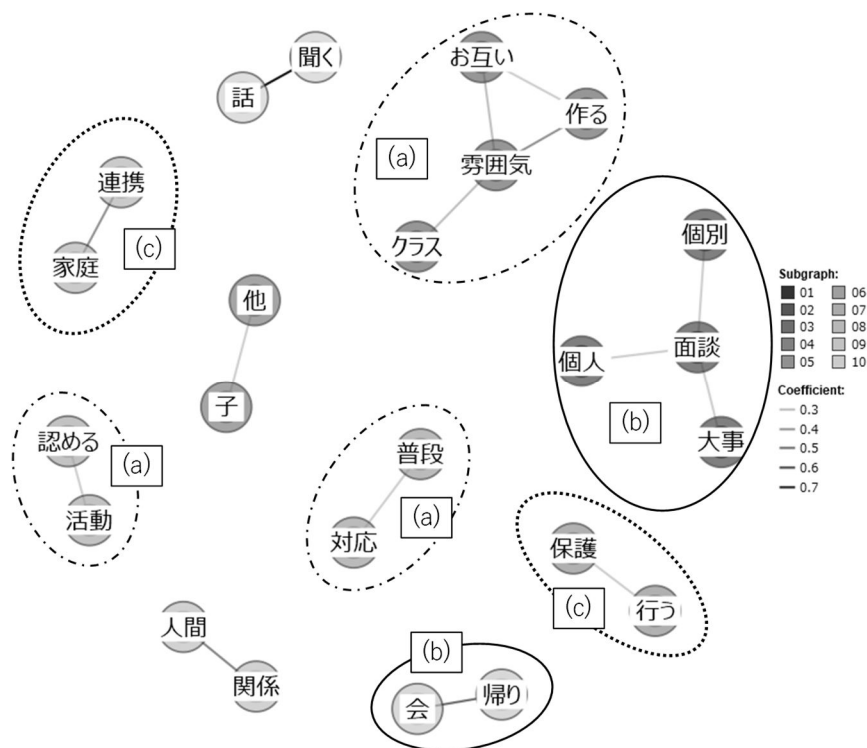
4. 研究成果

【研究1】

計211の自由記述データを分析対象とした。なお、「学級経営」など、単語のみの記述で具体的な内容が推測できないデータは分析から除外した。KH Coder(樋口,2004)を用いて、共起ネットワークを作成した(図1)。なお、共起ネットワークにおいて描画する共起関係の強さを示す Jaccard 係数は、0.2以上とした。分析の結果、特に注目すべきカテゴリーとして、(a)学級運営、(b)場(個人面談、帰りの会など)の利用、(c)児童の家族とのネットワーキングの3つが挙

げられる。(a)に関する自由記述からは、困った時に助け合える関係の構築、お互いに褒め合うようにする、暴言・暴力は冗談でも禁止、などの自由記述が多くみられたことから、レジリエントな学級づくりには、児童たちが居心地良く過ごせる雰囲気醸成が重視されていることが示唆された。(b)に関しては、「子ども一人ひとりと関わる時間をなるべくもつこと」などの記述がみられたことから、集団への対応のみならず、教師と子どもが対面で関わり合う機会を設けることが重視されていた。さらに、(c)からは、児童の家族との連携も重要視されていたことが示唆された。以上から、レジリエントな学級づくりにおいて小学校教員が重視している取り組みや意識が明らかとなった。

図1 自由記述に基づく共起ネットワーク



【研究2】

インタビュー調査によって得られた逐語録を、KJ法を用いて分類した(表1、表2)。インタビュー調査の結果、質問1では4つのラベルが、質問2では2つのラベルがそれぞれ抽出された。質問1では、「暴言・暴力に関するルール」の言及が多かったことから、未然に児童間のトラブルを防ぐようなルールなどが多くのクラスで展開されていることが示唆された。質問2に関するインタビューの内容からは、クラス内で生じた問題(児童同士のけんか、時間を守れないなど)からのリカバリーにおいて、担任教員が主体となるか児童が主体となるかについては、その問題の内容や規模の影響があることが示唆された。

表1 質問1のラベルおよび要約の例

ラベル	要約の例
枠組みに関するルール	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスのスローガンをみんなで考える ・朝の会に、楽しい気分になるようなおしゃべりの時間を設ける ・クラス内で使える通貨を使って、社会の仕組みを学ぶ ・レクをたくさんおこなう。 ・クラスの目標はみんなの目の届くところに貼る。
暴言・暴力に関するルール	<ul style="list-style-type: none"> ・喧嘩をしても暴力をふるってはいけない ・乱暴な言葉は使わない ・悪口を言ったり、人が嫌がることはしない
コミュニケーションに関するルール	<ul style="list-style-type: none"> ・相手に「この人と話してよかった」と思ってもらえるように気をつける ・相手の気持ちを考えて話す ・同じ人とばかり関わるのではなく、できるだけ多くの人と関わるようにする
相談に関するルール	<ul style="list-style-type: none"> ・困ったことがあったら周りの人に相談する ・嫌なことがあったら担任の先生に渡す連絡帳に書く

表2 質問2のラベルおよび要約の例

ラベル	要約の例
教員が主体となるリカバリー体制	<ul style="list-style-type: none"> ・担任の先生が問題を起こした児童に直接注意をする ・仲良くない人同士がお互いを知るために、その人の個性について知る機会を先生が作る
児童が主体となるリカバリー体制	<ul style="list-style-type: none"> ・担任の先生のフォローのもとで、当事者同士で話し合いをする ・クラスで出来ていない/良くないことを確認して、直せそうなことをみんなで考える

【研究3】

小学生用学級レジリエンス尺度の各項目について床効果・天井効果がないことを確認し、最尤法 (Promax 回転) による探索的因子分析を行った。ガットマン基準および最小平均偏相関の結果から、24 項目 2 因子構造を採用した。第 1 因子は、快適な学級生活や活動の維持・促進・回復に関する項目群から「学級生活支持因子」、第 2 因子は、学級における他害行為の回避・予防に関する項目群から「他害予防因子」と命名した (表 3)。因子間相関は $r = .75$ ($p < .01$) であった。各信頼性係数は、快適維持・促進因子 $\omega = .94$ 、他害予防因子 $\omega = .87$ であり、十分な信頼性が確認された。また、小学生用学級レジリエンス尺度と各尺度との相関分析を行った結果、ER89-K とは $r = .53$ ($p < .01$) 学級適応感とは $r = .60$ から $r = .68$ ($ps < .01$) ストレス反応とは $r = -.29$ から $r = -.35$ ($ps < .01$) であり、小学生用学級レジリエンス尺度の妥当性を支持する結果が得られた。

表 3 小学生用学級レジリエンス尺度の探索的因子分析結果および各項目の平均と標準偏差

項目	F1	F2	M	SD
F1: 学級生活支持因子				
わたしたちのクラスは、クラスのみんなの良いところを見つけ合う	.74	-.03	2.92	0.72
わたしたちのクラスは、クラスのだれかが良いことをしたら、ほめる	.74	-.02	3.06	0.69
わたしたちのクラスは、クラスのだれかががんばっていたら、その人をおうえんする	.73	.01	3.13	0.68
わたしたちのクラスは、必要なときはおたがいに助け合う	.71	.03	3.12	0.67
わたしたちのクラスは、クラスのみんなのとくいなことを知っている	.70	-.13	2.78	0.75
わたしたちのクラスは、クラスのだれかがこまっていたら、その人にすぐに声をかける	.70	.03	2.99	0.69
わたしたちのクラスは、クラスのだれかが失敗したら、その人を元気づける	.69	.07	2.97	0.68
わたしたちのクラスは、クラスのみんなの意見を大事にする	.66	.14	3.04	0.65
わたしたちのクラスは、クラスのだれかに何かをしてもらったら、お礼を言う	.63	.07	3.18	0.71
わたしたちのクラスは、クラスのみんなが楽しい気持ちになるような活動をする	.62	.11	3.05	0.70
わたしたちのクラスは、クラスの先生の協力が必要になったときは、先生にすぐに相談する	.61	.01	3.01	0.77
わたしたちのクラスは、クラスのみんなが気持ちよくあいさつをする	.60	.16	3.01	0.74
わたしたちのクラスは、クラスの目標についてみんなで考える	.59	.07	3.03	0.73
わたしたちのクラスは、クラスのだれかが良いことをしたら、それを見習う	.58	.16	2.95	0.70
わたしたちのクラスは、クラスのみんなの苦手なことをささえあう	.58	.07	2.83	0.69
わたしたちのクラスは、クラスのみんながいろいろな考え方や感じとり方があって良いと思っている	.55	.13	3.06	0.67
わたしたちのクラスでは、良くないことはくり返さないように、みんなで話し合う	.51	.19	2.84	0.75
わたしたちのクラスは、クラスのみんながおたがいに話しやすい	.40	.25	3.02	0.73
F2: 他害予防因子				
わたしたちのクラスは、クラスのだれかの失敗を、ばかにしない	-.06	.85	2.93	0.77
わたしたちのクラスは、クラスのだれかが失敗しても、その人をからかわない	.04	.76	2.90	0.77
わたしたちのクラスは、クラスのだれかをきずつけるようなことをしない	.01	.75	2.91	0.79
わたしたちのクラスは、クラスのだれもぼう力をふるわない	-.06	.68	2.95	0.86
わたしたちのクラスは、クラスのだれかが失敗しても、その人をせめない	.21	.58	2.97	0.73
わたしたちのクラスは、おだやかだ	.16	.46	2.83	0.79

【引用文献】

- 榎原 毅・山田 泰行・上島 通浩・鈴村 初子・城 憲秀 (2014). 看護業務における医療安全レジリエンス要因の検討 人間工学, 50 (Supplement), S154-S155.
- 樋口 耕一 (2020). 社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して 第 2 版 ナカニシヤ出版
- 藤原 寿幸・河村 昭博・河村 茂雄・小野寺敦子・畑 潮 (2021). 小学生用 Ego-Resiliency 尺度 (ER89-K) の作成と信頼性・妥当性の検討 学級経営心理学研究, 10, 1-8.
- 江村 早紀・大久保 智生 (2012). 小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連: 小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討 発達心理学研究, 23, 241-251.
- 嶋田 洋徳・戸ヶ崎 泰子・坂野 雄二 (1994). 小学生用ストレス反応尺度の開発 健康心理学研究, 7, 46-58.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松木太郎・榎原毅
2. 発表標題 レジリエントな学級づくりに関する研究 (1) : 小学校教員の自由記述による探索的検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第65回総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松木太郎・加納裕久・太田真貴・榎原毅
2. 発表標題 レジリエントな学級づくりに関する研究 (2) : 小学生へのインタビュー調査による探索的検討
3. 学会等名 日本発達心理学会第35回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 松木太郎・加納裕久・太田真貴・榎原毅
2. 発表標題 レジリエントな学級づくりに関する研究 (3) : 小学生用学級レジリエンス尺度の作成および信頼性・妥当性の検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第66回総会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	榎原 毅 (Ebara Takeshi)	産業医科大学・産業生態科学研究所・教授 (37116)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	加納 裕久 (Kano Hirohisa)	中京大学・スポーツ科学部・助教 (33908)	
研究協力者	太田 真貴 (Ota Maki)	鳥取大学・大学院医学系研究科・講師 (15101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関